

令和2年度山梨県環境保全審議会地球温暖化対策部会 会議録

- 1 日時 令和3年2月10日（水） 午前10時～11時15分
- 2 場所 恩賜林記念館 特別会議室（ウェブと対面のハイブリッド形式）
- 3 出席者
 - ・委員（50音順、敬称略）
青柳みどり、芦澤公子、今村繁子、大芝秀明、島崎洋一、志村宏司、
武田哲明、中村勇、保坂賢、箕浦一哉、若狭美穂子
 - ・事務局
環境・エネルギー課長、総括課長補佐、
地球温暖化対策担当4人、企画・環境活動推進担当1人
- 4 傍聴者の数 0人
- 5 会議次第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - (3) 閉会
- 6 会議に付した議題（全て公開）
山梨県地球温暖化対策実行計画の実施状況について
- 7 議事の概要
議題について、資料により事務局から説明

① 2018（平成30）年度 山梨県の温室効果ガス排出量について

（委員）

廃棄物部門の一般廃棄物の廃プラスチック焼却量において、焼却量が増加しているところがある。各市町村でその他プラスチックの分別回収は進んでいると思うが、それでも廃プラスチックの焼却量が増えているのは、分別があまり進んでいないということか。

（事務局）

各市町村でプラスチックの分別回収は進んでいるが、分別がまだ徹底されていない状況であるのか、プラスチックの量が増えている状況である。

また、県の人口が少なくなる一方、世帯数が増えていることも影響していると考えている。

(委員)

廃棄物部会の方でも、廃プラスチックなどについても検討していると思うが、その他プラスチックの分別回収の徹底を呼びかけることも必要だと思う。

(委員)

業務部門の石油製品使用量について、主な使用用途はどのようなものか分かるのか。冷暖房用なのか、それ以外の動力などか。暖房だとすると、気温が高い暖冬の影響で減ることはあると思うが、それ以外に何か工夫があって減らす事ができたのか。その辺の状況はどのようなものか。

(事務局)

業務部門の石油製品使用量の減は、主に重質油の減少が多くあった。重油だったものが天然ガスなどに換わるなど、エネルギー転換が進んだことも大きいと考えている。

また、軽質油も減少が進んだ。暖冬の影響や、事業者が省エネに取り組むことで、灯油などの使用量の減少が進んでいる。

(委員)

1月に国が集計方法を変更したということだが、今回の山梨県を集計もそれを踏まえたものになっているのか。もしそうであれば、集計数値にどのような影響を与えているのか。

(事務局)

国は、山梨県の温室効果ガス排出量算定に使用している「都道府県別エネルギー消費統計」を過去に遡って数値を修正した。この統計は、電力、重油、軽油等の排出量算定全てに関わっている。この修正に伴い、県も過去に遡り全てを見直し、2013年度の基準年度の年から数値を修正した。

今回の修正により、二酸化炭素の排出量が下がっている。したがって、基準年度も修正前の数値より下がり、2018年度の数値も下がっている。

(委員)

今年はコロナの状況で、電力使用量、それから、業務部門、家庭部門、産業部門、いずれも大きく変わっていると思う。こういう状況で2年度前の2018年度の状況を議論するというのは非常に難しいところ。毎年のことでは致し方ないが、県の全体の状況としては、基準年度、前年度比いずれも、減少の傾向にあるというのは間違いない。

それぞれの部門で、県が減少の主要因についてコメントしているが、概ねこういうことかと思う。

もともと気温の暑い寒いによって、家庭部門、業務部門に影響するというのも随分分かっていて。2018年度については、比較的、業務部門の削減率が大きかったということと考えている。

これからこういう増減の理由を考えると、今度この2020年度の評価を、2年度後に行うわけだが、その時には、前年度比がどういうことになっているかというのは、大きく変わってくると、少し想像している。例えば、夏の業務部門はエネルギー消費量が下がり、一方、家庭部門は上がる。冬については、これは寒いということも影響し、いずれも使用量が増える。それらが全体に対して、昨年度比、まとめてトータルするとどちらに向かっているのかというところは、少し興味のあるところ。

ただ、県民の意識によって削減するのは、ほぼほぼ限界のところに来ているので、やはり化石燃料をいかに再エネに替えていくかが重要と思う。

特に本県については、図表の6にあるよう、現時点で電力自給率が56%と非常に高いところにまで到達している。国の電力自給率に対して、非常に高いところを維持しており、県としては、こういうところを国に評価してもらえそうな形になればいいかと思う。

(委員)

運輸部門の将来展望を見ると、自動車がますます電力化し、EVが増えていく。まだ、EVはすごく少なく、統計に大きな数字が出るようなものではないと思うが、その見通しをどのように考えているのか。

それから、非常に高い自給率を誇る県内の電力生産だが、これは例示として、太陽光、水力、小水力、バイオマスに加えてコージェネレーション、家庭用燃料電池分も含むとあるが、比率とするとどれが一番大きいのか、これから伸びるのはどこなのか教えていただきたい。

(事務局)

運輸部門においては、山梨県は車社会ということもあり、家庭の自動車の占める割合が非常に高いという特徴がある。乗用車の電動化が与える運輸部門への影響は、いずれにしても、国で電動化を進めていくということで、メーカーもそれに対応していくので、ここはもう自ずと電動化が進んでいく。その影響としてガソリンが減っていく。当然、電力が増えていくことは間違いないと思う。

ただし、国の乗用車電動化はハイブリットも含む考えであるため、その部分でガソリンがどのくらい減っていくのか、電気がどのくらい増えるのか、一概にその傾向が顕著になるとは少し考えにくい面もあると思う。

県内の電力自給率は、水力発電の比率が全体の7割と非常に高い。これは、県の企業

局や電力会社が今までやってきた古い歴史がある。

一方で、太陽光の導入が進んでいるが、県とすると、導入の一方でいろいろと地域で問題も起きており、規制する部分も必要と考えている。また、水力も大規模な適地もほとんどないという中で、太陽光も、今後、自家消費の方へシフトする動きを、県も支援していきたいと考えているが、この電力自給率の数値が今後伸びていくことは非常に難しいと思っている。今、電力自給率は56%だが、この辺がある意味ピークである認識もある。

②2019（令和元）年度山梨県地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の状況について

③山梨県地球温暖化対策実行計画に基づき実施される主要な対策・施策について

（委員）

説明のあった表からは外れるが、業務部門、家庭部門で建物に対する断熱、例えば、一般住宅の断熱住宅化（ZEH）は、山梨ではどのように進めているのか。

（事務局）

ZEH に関しては指標に入れている。資料2の表側の3、家庭部門の「①ZEH 補助金交付決定件数及び②の認定低炭素住宅件数」となっている。

県がしているのはあくまでも普及啓発となるが、新築や改修の際、省エネになるような家庭の取り組み情報を伝えている。

環境指標の達成状況については、ZEH の補助金の達成率は100%超えている。認定低炭素住宅件数の方も2019年度は認定が5件あり、2020年度には目標が達成する見込み。

（委員）

今回答のあった件数については、山梨県の新築住宅に対して何%ぐらいの状況が対象となっているのか。

（事務局）

認定件数だけ把握しており、実際の新築件数、改築件数は把握していない。把握できるかは分からない。

（委員）

ZEH 補助金交付決定数の489件という数字は少ないものではないので、結構対象になっていると思う。これから建てる住宅は、ある程度基準に沿った住宅になって欲しい。なかなか難しいと思うが、進捗がわかりやすくなるような目標値を出して欲しい。

(委員)

資料2を見ると、2020年度目標ということで、2020年度は次の3月で終わりとなる。このままいくと、次は2030年度の目標値が出ているが、目標値まで先は長い。例えば、この途中に目標値を新たに設定するという事は、今後やると思うが、何がどういったスケジュールで見直しが入るのか、現時点でわかる範囲でお知らせいただきたい。

(事務局)

進行管理指標の2020で一旦区切りとなり、次は2030となっている。

国の実行計画が来年度に向けて見直しが進めてられており、県もそれに合わせて、来年度に地球温暖化対策の実行計画の見直し及び改定などを考えている。

それに伴い、進行管理指標をどのような形にするかなど、全てを含めて検討したいと思っている。

(委員)

来年度、例えば、エネルギー基本計画も改定される予定になっており、今そのようなところで国が議論を進めているところだが、計画の改定が出た時点でやるのか、国と並行して進めていくのか、見直しや改定が出せるとすれば来年度の終わり頃になるのか。目標値や目標年を新たに設定するのか。国がどうするかということのを参考に決めたいということか。

(事務局)

計画の見直し・改定は来年度の終わりぐらいにはなると思う。国が出したのを見ながら、県の方も考えていく。

(委員)

併せてその時に、これは必要かどうかかわからないが、今回の2020年度の目標値に対して取り組みを進めてきたが、例えば、目標値が現状にそぐわない、目標値が高すぎた、他にこういった指標があった、他にこうすれば良かったなど、これまでやってきたことを、次の新しい進行管理指標を立てるときの参考にさせていただければいいと思う。

(委員)

山梨県は2050年の長期目標を立ててなかったのか。おそらく、国が今見直しているのは、去年の10月に2050年実質排出ゼロという宣言が出て、それを受けての見直しだと思いが、今まで80%だったものがゼロになるということで、その20%目標が繰り上がるので、それに伴う全体的な見直しをする。2030年度は途中の年度なので、2050年という最終目標が変われば、その途中のプロセスが変わるだろうということ。

もう一つ、イギリスが2030年マイナス68%と非常に高い目標を立てたが、国内状況

を見ると、例えば、スコットランドでリニューアブルが 100%近く達成しているなど、実際に足元がちゃんと動いているので、マイナス 68%も驚異的な数字ではない。

それに対して日本政府が、COP26 が 1 年延期になって、スコットランドでやる COP の次の会議に何をもっていくかという時に、その 2050 年の実質 0 と、それから 2030 年の 5 年ごとに見直しをしなくちゃいけないパリ協定の次の数字、もう 2020 年の 3 月に、2 回目の数字を出してしまったので、次が 2025 年となるが、2020 年 3 月の数字は、2015 年に出した数字と同じで全く改定されていなかった。それをどう見直していくかという話が絡んでいるので、日本政府の目標値もかなり変わる可能性がある。

議事録を見ると、脱炭素社会というのでかなり本格的に議論しているようですので、自治体の方もかなり備えていかないといけない状況にあると思う。

(事務局)

県は平成 20 年に実行計画を策定した際に、2050 年に CO2 ゼロにすると掲げて取り組んできた。これは国よりもかなり前のこと。今回、国の方も 2050 年 CO2 ゼロにしたことによって、来年度から 2030 年の目標値を多分高く上げてくることが想定される。

県は、2020 年、2030 年は国の数値と同じものを使っているため、国が変えれば、県もそれに合わせて上げていくこともあるので、そのあたりも見ながら、来年度改定を進めていきたい。

(議長)

ここままで本日の議事は以上となる。県から説明のあった内容について、委員の意見により修正が必要となった状況は特にないので、このまま県に少し詰めていただき、本日審議したこの議事、山梨県地球温暖化対策実行計画の実施状況については、3 月 19 日に開催される山梨県環境保全審議会において報告させていただくので、ここで御了承いただきたい。

④その他 地球温暖化対策の強化について、山梨県地球温暖化対策実行計画の事務事業編について

事務局より資料に沿って説明。委員から意見なし。